



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 小林 仁

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	86,889	0.2	△1,004	—	△588	—	△1,568	—
23年3月期第3四半期	86,673	△9.5	414	△55.1	622	△25.9	770	16.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △652百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △465百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△10.05	—
23年3月期第3四半期	4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	155,385	29,533	18.8
23年3月期	152,763	30,501	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,177百万円 23年3月期 30,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	1.7	1,900	△7.9	1,900	△2.0	△300	—	△1.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	156,689,563 株	23年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	544,804 株	23年3月期	538,079 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	156,148,016 株	23年3月期3Q	156,169,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況を見極める必要があることから、現時点の配当実施については未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. （参考）四半期個別財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注高	11
(2) 個別完成工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機を背景とした金融不安等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資については、東日本大震災の復旧・復興に向けた補正予算の効果もあり底堅く推移しています。また、民間投資については、持ち直しの動きが見られるものの、受注競争の一層の激化に加え、建設労働者の需給状況についても懸念され、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高86,889百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失1,004百万円（前年同四半期は、営業利益414百万円）、経常損失588百万円（前年同四半期は、経常利益622百万円）となり、四半期純損失は1,568百万円（前年同四半期は、四半期純利益770百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加し155,385百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他の増加3,574百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3,207百万円、現金預金の減少5,671百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,590百万円増加し125,852百万円となりました。主な要因は、短期借入金等の増加15,040百万円、支払手形・工事未払金等の減少7,483百万円、未成工事受入金の減少1,224百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ967百万円減少し29,533百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,881百万円、その他有価証券評価差額金の増加523百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年3月期決算発表時（平成23年5月13日）に公表しました平成24年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が684百万円、再評価に係る繰延税金負債が372百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が372百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が700百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,862	10,190
受取手形・完成工事未収入金等	71,909	75,116
販売用不動産	2,406	2,211
未成工事支出金	10,220	12,815
不動産事業支出金	1,359	1,363
その他のたな卸資産	1,065	810
繰延税金資産	2,780	2,964
その他	3,275	6,850
貸倒引当金	△239	△143
流動資産合計	108,639	112,179
固定資産		
有形固定資産	20,352	20,008
無形固定資産	325	360
投資その他の資産		
投資有価証券	15,996	16,055
繰延税金資産	5,666	5,108
その他	2,415	2,236
貸倒引当金	△632	△563
投資その他の資産合計	23,445	22,837
固定資産合計	44,123	43,206
資産合計	152,763	155,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,868	33,385
短期借入金	36,887	51,927
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	9,514	8,460
未払法人税等	247	99
未成工事受入金	3,024	1,800
引当金	1,747	1,398
その他	7,229	8,317
流動負債合計	100,860	106,729
固定負債		
社債	3,480	2,810
長期借入金	6,479	5,346
再評価に係る繰延税金負債	3,082	2,710
退職給付引当金	8,050	7,995
引当金	90	90
その他	219	170
固定負債合計	21,401	19,123
負債合計	122,261	125,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	3,967
自己株式	△66	△66
株主資本合計	29,405	27,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△268	255
土地再評価差額金	1,026	1,398
その他の包括利益累計額合計	757	1,653
少数株主持分	337	356
純資産合計	30,501	29,533
負債純資産合計	152,763	155,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,088	85,635
兼業事業売上高	1,585	1,254
売上高合計	86,673	86,889
売上原価		
完成工事原価	80,052	82,232
兼業事業売上原価	1,273	1,032
売上原価合計	81,326	83,264
売上総利益		
完成工事総利益	5,035	3,403
兼業事業総利益	312	221
売上総利益合計	5,347	3,624
販売費及び一般管理費	4,933	4,629
営業利益又は営業損失(△)	414	△1,004
営業外収益		
受取配当金	316	324
為替差益	363	316
その他	147	347
営業外収益合計	827	987
営業外費用		
支払利息	593	557
その他	25	14
営業外費用合計	618	572
経常利益又は経常損失(△)	622	△588
特別利益		
債権取立益	245	—
その他	46	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18	564
事務所移転費用	20	—
その他	20	18
特別損失合計	59	582
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	854	△1,171
法人税、住民税及び事業税	172	96
法人税等調整額	△132	280
法人税等合計	40	376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	814	△1,548
少数株主利益	43	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	770	△1,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	814	△1,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,279	523
土地再評価差額金	—	372
その他の包括利益合計	△1,279	895
四半期包括利益	△465	△652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△508	△673
少数株主に係る四半期包括利益	43	20

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,834	9,375
受取手形・完成工事未収入金等	71,482	74,489
販売用不動産	2,406	2,211
未成工事支出金	10,111	12,656
不動産事業支出金	1,359	1,363
材料貯蔵品	1,057	807
繰延税金資産	2,746	2,952
その他	3,574	7,071
貸倒引当金	△239	△143
流動資産合計	107,332	110,785
固定資産		
有形固定資産	16,726	16,472
無形固定資産	303	338
投資その他の資産		
投資有価証券	15,971	16,031
繰延税金資産	5,678	5,113
その他	2,579	2,400
貸倒引当金	△632	△563
投資その他の資産合計	23,596	22,982
固定資産合計	40,626	39,793
資産合計	147,958	150,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,477	29,636
短期借入金	36,137	51,307
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	11,322	10,410
未払法人税等	193	99
未成工事受入金	2,916	1,717
引当金	1,705	1,392
その他	7,138	8,222
流動負債合計	98,232	104,126
固定負債		
社債	3,480	2,810
長期借入金	6,479	5,346
再評価に係る繰延税金負債	3,082	2,710
退職給付引当金	8,003	7,940
引当金	90	90
その他	82	57
固定負債合計	21,217	18,955
負債合計	119,449	123,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	4,232	2,324
自己株式	△66	△66
株主資本合計	27,748	25,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	257
土地再評価差額金	1,026	1,398
評価・換算差額等合計	759	1,656
純資産合計	28,508	27,496
負債純資産合計	147,958	150,578

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	83,397	84,743
兼業事業売上高	891	821
売上高合計	84,289	85,565
売上原価		
完成工事原価	78,859	81,758
兼業事業売上原価	702	643
売上原価合計	79,562	82,401
売上総利益		
完成工事総利益	4,538	2,985
兼業事業総利益	188	178
売上総利益合計	4,727	3,164
販売費及び一般管理費	4,612	4,299
営業利益又は営業損失(△)	114	△1,135
営業外収益		
受取配当金	333	354
為替差益	363	316
その他	150	348
営業外収益合計	846	1,019
営業外費用		
支払利息	584	550
その他	24	14
営業外費用合計	609	564
経常利益又は経常損失(△)	352	△680
特別利益		
債権取立益	245	—
その他	46	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18	564
ゴルフ会員権評価損	20	—
その他	17	15
特別損失合計	56	580
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	586	△1,260
法人税、住民税及び事業税	51	68
法人税等調整額	△133	266
法人税等合計	△82	334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	668	△1,595

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	21,948	25.0%	8,447	12.9%	△13,500	△61.5%
		国内民間	22,525	25.7%	21,129	32.3%	△1,396	△6.2%
		海外	△560	△0.6%	687	1.1%	1,247	—
		計	43,913	50.1%	30,264	46.3%	△13,648	△31.1%
	建築	国内官公庁	3,463	4.0%	6,730	10.3%	3,266	94.3%
		国内民間	40,207	45.9%	28,314	43.4%	△11,893	△29.6%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	43,671	49.9%	35,044	53.7%	△8,627	△19.8%
	合計	国内官公庁	25,412	29.0%	15,178	23.2%	△10,234	△40.3%
		国内民間	62,733	71.6%	49,443	75.7%	△13,290	△21.2%
		海外	△560	△0.6%	687	1.1%	1,247	—
		計	87,585	100.0%	65,309	100.0%	△22,276	△25.4%
うち鉄道		44,830	51.2%	32,468	49.7%	△12,362	△27.6%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通期	
平成24年3月期予想	126,000百万円	△6.1%
平成23年3月期実績	134,227百万円	10.8%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	16,758	20.1%	18,718	22.1%	1,960	11.7%
		国内民間	23,378	28.0%	20,945	24.7%	△2,432	△10.4%
		海外	3,850	4.6%	2,833	3.3%	△1,016	△26.4%
		計	43,987	52.7%	42,497	50.1%	△1,489	△3.4%
	建築	国内官公庁	2,629	3.2%	2,403	2.9%	△225	△8.6%
		国内民間	36,781	44.1%	39,842	47.0%	3,060	8.3%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	39,410	47.3%	42,245	49.9%	2,835	7.2%
	合計	国内官公庁	19,387	23.3%	21,121	25.0%	1,734	8.9%
		国内民間	60,160	72.1%	60,788	71.7%	627	1.0%
		海外	3,850	4.6%	2,833	3.3%	△1,016	△26.4%
		計	83,397	100.0%	84,743	100.0%	1,346	1.6%
うち鉄道		43,322	51.9%	38,213	45.1%	△5,109	△11.8%	

(注) パーセント表示は構成比率